

# 四半期報告書

(第25期第2四半期)

株式会社  
**新日本建物**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【仕入、販売及び契約の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

**【会社名】** 株式会社新日本建物

**【英訳名】** SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼社長執行役員 村 上 三 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-6205-0705（代表）

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼財務部長  
壽 松 木 康 晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-6205-0705（代表）

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼財務部長  
壽 松 木 康 晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新日本建物北関東支店  
  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)  
  
株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 当第2四半期 連結累計期間	第25期 当第2四半期 連結会計期間	第24期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	19,925,415	13,243,487	82,217,638
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,640,761	59,588	3,977,790
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△1,468,512	△125,226	2,017,146
純資産額 (千円)	—	18,484,732	20,590,088
総資産額 (千円)	—	70,100,917	88,374,356
1株当たり純資産額 (円)	—	551.05	614.31
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△43.88	△3.74	60.28
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	60.26
自己資本比率 (%)	—	26.30	23.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,918,190	—	△1,473,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,547	—	△84,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,993,816	—	△2,097,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,952,344	14,470,804
従業員数 (名)	—	154	161

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第25期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社により構成されており、首都圏の1都3県における他デベロッパーやファンド向けの賃貸マンション・マンション用地等の販売、マンション・戸建住宅の分譲販売を主な事業の内容としております。

当第2四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜流動化事業、戸建販売事業、マンション販売事業＞

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

＜その他の事業＞

当第2四半期連結会計期間から、新規設立により、株式会社新日本レジデンスが、新たに関係会社（連結子会社）となりました。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合(%) 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新日本レジデンス	東京都千代田区	10,000	その他の事業 (不動産仲介事業)	100	マンション販売事業に係る 販売業務等の委託 役員の兼任あり 兼任役員数4名 事務所の賃貸借

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	85
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、販売及び契約の状況】

#### (1) 仕入実績

用地仕入の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
流動化事業	162,204
マンション販売事業	187,399
戸建販売事業	1,182,345
合計	1,531,948

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

##### イ 販売経路別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売経路	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		件数	金額(千円)
(流動化事業)			
専有卸	当社 → 大手デベロッパー → 一般顧客	5件	3,781,743
附帯事業	—————	—	—
小計		5件	3,781,743
(マンション販売事業)			
自社販売	当社 → 一般顧客	6戸	188,545
委託販売	当社 → 販売代理会社 → 一般顧客	186戸	5,283,443
附帯事業	—————	—	17,642
小計		192戸	5,489,631
(戸建販売事業)			
自社販売	当社 → 一般顧客	11棟	447,512
委託販売	当社 → 仲介業者 → 一般顧客	94棟	3,476,054
附帯事業	—————	—	3,678
小計		105棟	3,927,245
合計		—	13,198,621

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 事業区分別販売実績

販売実績を事業のセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
	主な物件名等	件数	金額(千円)
流動化事業	岩戸町(土地)	1件	1,501,472
	成城4丁目	1件	1,370,535
	検見川(土地)	1件	310,317
	浅草(土地)	1件	300,576
	浅草橋	1件	298,841
	小計	5件	3,781,743
	附帯事業	—	—
	小計	—	—
	計	5件	3,781,743
マンション販売事業	浜野レジデンス	75戸	1,974,353
	ルネサンス千葉マナーズコート	60戸	1,713,823
	深大寺レジデンス	8戸	364,183
	ルネサンス桶川プライムマークス	11戸	297,112
	ルネサンスアリーナ稲毛	8戸	198,288
	その他	30戸	924,227
	小計	192戸	5,471,989
	附帯事業	—	17,642
小計	—	17,642	
	計	192戸	5,489,631
戸建販売事業	マトリックスコート学園四丁目	31棟	1,148,567
	ルネタウン調布佐須町V	6棟	306,731
	ルネタウン浜野	11棟	298,397
	マトリックスコート北千住I	6棟	284,440
	ルネタウンスカイガーデン新八柱	8棟	270,514
	その他	43棟	1,614,915
	小計	105棟	3,923,566
	附帯事業	—	3,678
小計	—	3,678	
	計	105棟	3,927,245
その他の事業	—	—	44,866
合計	—	—	13,243,487

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 戸建販売事業の販売棟数及び金額には、宅地分譲に係る実績も含まれております。



## ハ 地域別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	地域	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		件数	金額 (千円)
流動化事業	東京都区内	4件	3,471,426
	千葉県	1件	310,317
	小計	5件	3,781,743
	附帯事業	—	—
	小計	—	—
	合計	5件	3,781,743
マンション販売事業	東京都区内	2戸	144,878
	東京都下	8戸	364,183
	埼玉県	29戸	822,215
	千葉県	151戸	4,080,042
	茨城県	2戸	60,668
	小計	192戸	5,471,989
	附帯事業	—	17,642
	小計	—	17,642
	合計	192戸	5,489,631
戸建販売事業	東京都区内	18棟	874,362
	東京都下	55棟	2,077,830
	埼玉県	2棟	86,109
	神奈川県	8棟	220,660
	千葉県	22棟	664,604
	小計	105棟	3,923,566
	附帯事業	—	3,678
	小計	—	3,678
	合計	105棟	3,927,245

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 契約実績

不動産販売事業における契約実績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

区分		期首契約高		期中契約高		期末契約高	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
流動化事業	専有卸	4件	7,102,353	5件	3,781,743	4件	7,102,353
	附帯事業	—	—	—	—	—	—
	小計	4件	7,102,353	5件	3,781,743	4件	7,102,353
マンション販売事業	自社販売	—	—	9戸	272,207	3戸	83,661
	委託販売	516戸	19,564,191	162戸	5,427,319	492戸	19,708,067
	附帯事業	—	26,000	—	7,642	—	16,000
	小計	516戸	19,590,191	171戸	5,707,169	495戸	19,807,728
戸建販売事業	委託販売	68棟	2,559,891	65棟	2,387,128	28棟	1,023,452
	附帯事業	—	—	—	3,678	—	—
	小計	68棟	2,559,891	65棟	2,390,806	28棟	1,023,452
	合計	—	29,252,436	—	11,879,719	—	27,933,535

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マンション販売事業の期首契約高、期中契約高及び期末契約高には、共同事業物件における当社の持分相当の件数・金額を含んでおります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の長期化に伴うグローバルな金融市場の混乱が高まり、加えて原油をはじめとした原材料価格が高騰する中、企業業績の悪化により設備投資が減少し、また所得の低迷による個人消費が鈍化するなど、景気の後退懸念がさらに高まっております。

当不動産・住宅産業界におきましても、世界的な金融市場の混乱と信用収縮が、不動産事業に関わるプレイヤーの資金調達環境を激変させたことにより、特に投資用不動産の流通性が著しく低下するなど、不動産取引に多大なる影響を及ぼしております。また、新築マンション・戸建住宅については、原材料の高騰、及び景気の先行き不透明感を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり販売期間が長期化するなど事業環境は厳しさを増しております。

このような状況にあって当社グループは、昨今の不動産市況の急激な変化を踏まえ、当社が展開しているプロジェクトにおいて、不動産がもつポテンシャルを見極め、更に付加価値を高めるために事業計画の見直しを図るほか、広告宣伝費の抑制や有利子負債の圧縮による支払利息の削減などに努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は132億43百万円、経常利益は59百万円、四半期純損失は1億25百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (流動化事業)

当第2四半期連結会計期間は、東京都区内を中心にファンド向けの投資物件や、他デベロッパーに対するマンション用地等の販売を中心に事業を展開し、販売面におきましては、「岩戸町(土地)プロジェクト」(東京都新宿区)、「成城4丁目プロジェクト」(東京都世田谷区)、「検見川(土地)プロジェクト」(千葉県千葉市)をはじめとする5件の引渡しを行いました。

その結果、売上高は37億81百万円となりました。一方、営業損益につきましては、棚卸資産評価損として32百万円を原価計上したことなどから、営業利益1億3百万円となりました。

#### (マンション販売事業)

当第2四半期連結会計期間は、埼玉県、千葉県を中心に首都圏において幅広く事業用地の取得を進め、自社単独又は他社との共同事業方式による開発・分譲事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「浜野レジデンス(全199戸 当社持分55%)」(千葉県千葉市)、「ルネサンス千葉マナーズコート(全78戸)」(千葉県千葉市)、完成在庫となった物件を中心に販売活動を進

めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間に完成引渡となったマンションは、3棟・192戸となり、売上高は54億89百万円となりました。営業損益は、マンションの引渡戸数が減少したことや、広告宣伝費等の販売費が増加したことなどにより、営業利益1億58百万円となりました。

#### (戸建販売事業)

当第2四半期連結会計期間は、従来の中心エリアである東京多摩地区のほか、東京都区内や千葉県、神奈川県においても用地仕入活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、「マトリックスコート学園四丁目(全56棟)」(東京都武蔵村山市)、「ルネタウン調布佐須町V(全19棟)」(東京都調布市)、「ルネタウン浜野(全31棟)」(千葉県千葉市)など、宅地分譲を含む全105棟を販売し、売上高は39億27百万円となりました。営業利益は、引渡棟数の増加したことなどにより、3億26百万円となりました。

#### (その他の事業)

当第2四半期連結会計期間は、売上高は44百万円となり、連結子会社である株式会社ステップアップの新規事業に係る運営費用を、賃料収入では吸収しきれず、営業損失は1億4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末と比べ182億73百万円減少し、701億0百万円となりました。流動資産は177億64百万円減少し、671億29百万円、固定資産は5億9百万円減少し、29億71百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、プロジェクト資金など有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、現金及び預金が前期比115億90百万円減少したこと、販売用不動産が46億80百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産については、投資有価証券の売却による投資その他の資産の減少が主な減少要因であります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末と比べ161億68百万円減少し、516億16百万円となりました。流動負債は20億2百万円減少し、443億25百万円、固定負債は141億65百万円減少し、72億90百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、主に、短期借入金が77億68百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が85億12百万円減少したこと、未払法人税等が15億93百万円減少したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が前期比140億33百万円減少し、64億76百万円となったことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、184億84百万円となり、繰延ヘッジ損益、新株予約

権、少数株主持分を除く前期末比で21億26百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が21億37百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による現金および現金同等物(以下「資金」という)は、13億63百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が59億24百万円減少したこと、売上債権が5億82百万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失1億32百万円を計上したことに加え、利息の支払額が3億79百万円あったこと、仕入債務が51億93百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、5億3百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億69百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、52億88百万円の減少となりました。これは主に、プロジェクト資金など有利子負債の圧縮を推し進めたことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、第1四半期連結会計期間末に比べ34億21百万円減少し、29億52百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,800,000
計	66,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,463,666	33,463,666	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	33,463,666	33,463,666	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	33,463,666	—	6,414,933	—	6,328,905

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロンプス	東京都中央区銀座6丁目2-1 ダヴィンチ 銀座7F	11,043	33.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 506155 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,756	8.24
村上 三郎	東京都武蔵野市	2,364	7.07
株式会社ハイビレッジ	東京都新宿区下宮比町2番28号	1,700	5.08
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,498	4.48
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26号	1,100	3.29
アールービーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト, ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	633	1.89
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田1丁目7-37	560	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	350	1.05
計	—	22,006	65.76

(注) 当第2四半期会計期間において、Prospect Asset Management, Inc. から平成20年8月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書及びPermal Long Fundsから平成20年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年8月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U. S. A.	4,586	13.70
Permal Long Funds	c/o State Street Luxembourg SA, 49, avenue J. F. Kennedy L-1855 Luxembourg, Luxembourg	2,756	8.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,462,200	334,622	同上
単元未満株式	普通株式 966	—	同上
発行済株式総数	33,463,666	—	—
総株主の議決権	—	334,622	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都千代田区霞が関 3丁目2-1	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	456	445	372	257	178
最低(円)	398	420	362	255	53	86

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 CRE事業担当)	取締役 (常務執行役員 事業本部副 本部長兼都市開発一部長)	西谷 明久	平成20年8月1日
取締役 (執行役員 事業本部副本部 長兼都市開発一部長)	取締役 (執行役員 事業本部副本部 長兼都市開発二部長)	松尾 昌彦	平成20年8月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,086,659	14,677,370
信託預金	240,242	236,890
受取手形及び売掛金	197,110	475,804
販売用不動産	11,367,797	16,048,258
仕掛販売用不動産	45,376,887	47,640,674
未成工事支出金	70,213	—
その他	7,178,163	5,823,102
貸倒引当金	△387,172	△8,031
流動資産合計	67,129,902	84,894,069
固定資産		
有形固定資産	※ <sup>1</sup> 1,616,140	※ <sup>1</sup> 1,640,477
無形固定資産	68,938	69,994
投資その他の資産		
投資有価証券	372,357	778,401
その他	917,071	994,906
貸倒引当金	△3,494	△3,494
投資その他の資産合計	1,285,935	1,769,813
固定資産合計	2,971,014	3,480,286
資産合計	70,100,917	88,374,356
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,586	11,959,532
短期借入金	34,375,588	26,606,828
1年内償還予定の社債	220,000	150,000
未払法人税等	166,120	1,759,319
前受金	2,436,900	2,205,506
預り金	2,692,626	2,771,828
その他	987,844	874,961
流動負債合計	44,325,667	46,327,976
固定負債		
社債	100,000	230,000
長期借入金	6,476,373	20,509,687
退職給付引当金	92,296	79,815
役員退職慰労引当金	364,436	352,183
その他	257,411	284,605
固定負債合計	7,290,517	21,456,291
負債合計	51,616,184	67,784,267

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,414,933	6,414,933
資本剰余金	6,328,905	6,328,905
利益剰余金	5,705,343	7,843,117
自己株式	△379	△379
株主資本合計	18,448,802	20,586,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,112	△155
繰延ヘッジ損益	△19,976	△29,809
評価・換算差額等合計	△8,864	△29,964
新株予約権	—	5,280
少数株主持分	44,794	28,195
純資産合計	18,484,732	20,590,088
負債純資産合計	70,100,917	88,374,356

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,925,415
売上原価	17,826,859
売上総利益	2,098,555
販売費及び一般管理費	
販売手数料	509,587
広告宣伝費	1,431,892
貸倒引当金繰入額	379,260
役員報酬	165,077
給料及び手当	483,240
役員退職慰労引当金繰入額	12,166
減価償却費	16,693
その他	760,326
販売費及び一般管理費合計	3,758,244
営業損失(△)	△1,659,688
営業外収益	
受取利息	11,850
受取配当金	8,108
受取地代家賃	233,208
違約金収入	522,719
その他	75,780
営業外収益合計	851,667
営業外費用	
支払利息	695,765
その他	136,975
営業外費用合計	832,741
経常損失(△)	△1,640,761
特別利益	
貸倒引当金戻入額	120
投資有価証券売却益	28,780
ゴルフ会員権売却益	2,938
新株予約権戻入益	5,280
特別利益合計	37,118
特別損失	
投資有価証券売却損	38,560
投資有価証券評価損	36,278
ゴルフ会員権売却損	35,366
プロジェクト中止損失	※1 523,562
特別損失合計	633,767
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,237,411
法人税、住民税及び事業税	167,651
法人税等調整額	△953,249
法人税等合計	△785,597
少数株主利益	16,698
四半期純損失(△)	△1,468,512

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	13,243,487
売上原価	11,117,754
売上総利益	2,125,733
販売費及び一般管理費	
販売手数料	291,079
広告宣伝費	757,504
貸倒引当金繰入額	158,212
役員報酬	81,424
給料及び手当	190,938
役員退職慰労引当金繰入額	6,376
減価償却費	8,515
その他	382,552
販売費及び一般管理費合計	1,876,605
営業利益	249,128
営業外収益	
受取利息	8,692
受取配当金	2,181
受取地代家賃	121,505
違約金収入	19,835
その他	25,713
営業外収益合計	177,929
営業外費用	
支払利息	350,232
その他	17,236
営業外費用合計	367,469
経常利益	59,588
特別利益	
投資有価証券売却益	28,780
ゴルフ会員権売却益	2,938
特別利益合計	31,718
特別損失	
投資有価証券売却損	38,560
投資有価証券評価損	36,278
ゴルフ会員権売却損	35,366
プロジェクト中止損失	※1 114,096
特別損失合計	224,302
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,995
法人税、住民税及び事業税	130,304
法人税等調整額	△152,750
法人税等合計	△22,446
少数株主利益	14,678
四半期純損失(△)	△125,226

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,237,411
減価償却費	34,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,252
受取利息及び受取配当金	△19,958
支払利息	695,765
売上債権の増減額 (△は増加)	278,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,874,034
前渡金の増減額 (△は増加)	145,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,512,946
前受金の増減額 (△は減少)	231,393
預り金の増減額 (△は減少)	△79,201
その他	84,534
<b>小計</b>	<b>△2,480,665</b>
利息及び配当金の受取額	17,170
利息の支払額	△722,390
法人税等の支払額	△1,732,305
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,918,190</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	68,900
有形固定資産の取得による支出	△698
有形固定資産の売却による収入	1,219
投資有価証券の売却による収入	369,019
短期貸付けによる支出	△80,000
短期貸付金の回収による収入	1,500
長期貸付金の回収による収入	262
その他	33,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>393,547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,338,640
長期借入れによる収入	4,785,000
長期借入金の返済による支出	△9,710,914
社債の償還による支出	△60,000
配当金の支払額	△669,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,993,816</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△11,518,459</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,470,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,952,344

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったアンドロメダ特定目的会社は、流動化事業を行っていましたが、当該事業が完了し、目的を達成したことに伴い、解散し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間から、新規設立により、株式会社新日本レジデンスを、新たに連結の範囲に含めております。
2 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総損益、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益は、それぞれ966,863千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 582,692千円</p> <p>2 保証債務 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、37,000千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 559,778千円</p> <p>2 保証債務 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、3,099,435千円を顧客と連帯で保証しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 プロジェクト中止損失 流動化事業及びマンション販売事業において、当初の想定どおり事業を進捗させることが困難であると判断した事業計画を、中止したことに伴い、損失処理したプロジェクト中止に係る費用であります。</p>

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 プロジェクト中止損失 流動化事業及びマンション販売事業において、当初の想定どおり事業を進捗させることが困難であると判断した事業計画を、中止したことに伴い、損失処理したプロジェクト中止に係る費用であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,086,659千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金勘定</td> <td>240,242千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>△164,607千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△209,950千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,952,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) テナントから預っている敷金保証金の返還等のため留保されている信託預金であります。</p>	現金及び預金勘定	3,086,659千円	信託預金勘定	240,242千円	使途制限付信託預金(注)	△164,607千円	預入期間が3か月超の定期預金	△209,950千円	現金及び現金同等物	2,952,344千円
現金及び預金勘定	3,086,659千円									
信託預金勘定	240,242千円									
使途制限付信託預金(注)	△164,607千円									
預入期間が3か月超の定期預金	△209,950千円									
現金及び現金同等物	2,952,344千円									



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,463,666

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	566

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669,262	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上金額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,781,743	5,489,631	3,927,245	44,866	13,243,487	—	13,243,487
営業利益又は営業損失(△)	103,423	158,195	326,347	△104,189	483,777	(234,648)	249,128

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 流動化事業

…ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等

(4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(233,583千円)の主なものは、親会社本社の経営企画部、財務部等管理部門にかかる費用であります。

4 たな卸資産評価損について

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を、第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業損益は、流動化事業が32,997千円、マンション販売事業が106,324千円、戸建販売事業が9,385千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,764,340	8,014,807	7,057,312	88,954	19,925,415	—	19,925,415
営業利益又は営業損失(△)	△1,076,231	△333,531	428,082	△196,958	△1,178,638	(481,050)	△1,659,688

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 流動化事業

…ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等

(4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,848千円)の主なものは、親会社本社の経営企画部、財務部等管理部門にかかる費用であります。

4 たな卸資産評価損について

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を、第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、流動化事業が820,620千円、マンション販売事業が135,842千円、戸建販売事業が10,400千円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 551円05銭	1株当たり純資産額 614円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	18,484,732	20,590,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,794	33,475
(うち新株予約権(千円))	(—)	(5,280)
(うち少数株主持分(千円))	(44,794)	(28,195)
普通株式に係る純資産額(千円)	18,439,938	20,556,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,463	33,463

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	43円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下とおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	1,468,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,468,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末からの重要な変動があったものの概要	—

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	3円74銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下とおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	125,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	125,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社新日本建物  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【会社名】** 株式会社新日本建物

**【英訳名】** SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼社長執行役員 村 上 三 郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新日本建物北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村上 三郎は、当社の第25期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

